



神奈川新聞 2013年12月29日(日) 社会面掲載 (発行: 神奈川新聞社)

建設現場で慢性的な職人不足が続いている。東日本大震災の復興事業などに加え、景気回復で住宅やマンションなどの新規計画も相次いでいるためとみられる。高齢化などで全体数が減

る職人に対し、景気回復で増える需要。一人でも多くの人材を確保するため、県内企業でも自前の職人を育成したり、直接雇用したりする動きが出ている。(田口 要)

## 職人不足が慢性化

### 建設現場

### 県内企業も養成に力



工藤建設が養成している多能工チームの3人。地味な塗装後、化粧壁の作業に取り掛かった。横濱市青葉区

横濱市青葉区の住宅街。ヘルメットをかぶり、腰に工具入れを付けた19、29歳の職人3人が注文住宅の地下室を築造後、化粧壁の作業に取り掛かっている。工藤建設(同区)が養成している多能工の社員だ。多能工とは、複数の作業や工程を担当できる技術を持つ作業者を指す。同社は測量や足場の組み立て、型枠など6種類の作

業を一人でこなせるよう育成している。建設業界では、作業ごとにその業種の職人が担当する、いわゆる分業制が主流。必要に応じて必要な業種の職人を確保できない場合は、工期が遅れるだけでなく、最悪の場合、受注すらできない。

工藤建設の多能工は、一人でいくつもの作業を請け負うことが可能だ。近頃の現場にいた他社の職人から「おまえは回屋なんだ」と声を掛けられた若手

もいます。同社直営の城田晃室長(44)はそう笑った後、続ける。「多能工がいなかったら、今ごろ工期の遅れを謝罪して回っていたかもしれない」。同社が多能工を養成し始めたのは2006年。そもそもきっかけは顧客が安心してもらう、自社施工を目指すことだった。06年からの3年間は、新卒採用者が毎年、静岡県内にある教育訓練施設に4カ月間入所して勉強。4年目からは入所した社員がその経験を生かし、新卒採用者を教育するようになってきた。現在、多能工チームには19、30歳の男性社員14人が所属する。将来的には多能工を50人まで増やしたいと意気込んでいる。

### 8職種すべてで

国交省調査

建設関係の職人不足の現状は、国土交通省が毎月公表している建設労働需給調査で見取れる。

12月25日に公表された11月の調査結果によると、建設業者が現場で確保したいのにできなかった職人の割合を示す不足率は、全国の8職種計で2・1%。10月に比べて0・5%改善したものの、前年同月に比べて0・8%不足幅が拡大した。8職種すべてで不足傾向にあり、特にその傾向が大きかったのは「鉄筋工(土木)」。前年比0・6%増の5・8%。5・0%だった「型枠工(土木)」は3・9%だけ

職人だけでなく、建設業界への関心を若い世代に持つこともらう試みが始めたのはタツミプランニング(同市西区)。8月から就労体験型の学生派遣の受け入れを開始。大学3、4年生計2人が有償で現場監督職や注文住宅の営業職に従事し、建設業界を体感している。同社は「大工と直接話したり、建設現場に足を運んだりすることで、職人に興味を持つきっかけにもなれば」と期待する。

戸建て住宅やマンションを供給するナイス(同市鶴見区)は、職人の直接雇用に乗り出した。同社は仙台市などの被災地で、被災者が住む戸建て住宅を供給しており、仙台市内の集合住宅を借り上げ、30、50代の職人7人を住まわしている。職人が他人の仕事を終えるのを待つ時間的なロスなどがなくなるため、「被災者を借りなく住宅を供給できる」と同社。さらに直接採用で会社、職人も安定するうえで、提供するサービスの向上にもつながるとしている。

った「鉄筋工(建築)」が続いた。地域別で見ると、関東地方の不足率は8職種計で1・7%。前年同月より0・3%。前月より1・3%それぞれ改善した。東日本大震災の被災地を抱える東北地方の不足率は、前年同月比0・2%悪化の1・9%だった。

全国的に職人の不足が続いている現状について、同省は「職人が高齢化する一方、若者が減少しているという構造的な問題を抱える中、東日本大震災が発生して職人の需要が増したのでは」と推測。ただ「業者が提示する賃金が低ければ、職人が集まらないこともあり、数字だけでは判断できない部分がある」とも指摘。希望する若年層を増やすため、職人の雇用環境を改善する対策を進めているとした。

田口 要

建設業界の人材不足についての記事の中で、当社の「ワークプレイスメント」の取組みについて取り上げられました。この取組みは、学生時代の実体験を通して建設業界の仕事や魅力を知ってもらうことで、建設業界の人材不足問題や人材育成に貢献していきたいものです。